

第691回: 登龍門・上海で一騒動

2022年の中国は、5年に一度の「指導部刷新」が行われる共産党大会(第20回全国代表大会)が開催される節目の年に当たる。だから、チャイナ・ウォッチャーたちは、広く関係方面にネットワークを張り巡らせ、懸命に情報収集に努めているが、全人代(=国会)の公式文書を読んでも、今秋決まる最高指導部のヒントや手がかりなどが出てくるわけがない。中南海の竹のカーテンは相変わらず厚いようだ。

そもそも文書起案には「5W1H」が必要不可欠だが、中国に限って言えば、共産党大会の開催要領のwhenもwhereも分からないから手の打ちようがない。101年の歴史を持つ中共だが、全国大会の開催時期は、1977年8月、82年9月、87年11月、92年10月、97年9月、2002年11月、07年11月、12年11月、17年10月と秋が多いので、筆者が「今秋の党大会」と呼んでいるだけで、開催時期は未定だ。

でも、毛沢東時代は更に秘密裏に会議が開かれ、中国の民草は閉幕後に配られた党大会のコミュニケを読んで、初めて共産党大会が開かれたことを知るのが普通だった。

開催場所は1949年の建国後は首都北京で開かれているが1921年の第1回党大会は上海で開催され、以降、第2回(22年)=上海、第3回(23年)=広州、第4回(25年)=上海、第5回(27年)=武漢、第6回(28年)=モスクワ、第7回(45年)=延安、第8回(56年)、第9回(69年)=北京と云った具合で、直近の第19回(2017年)に至っている。昔は5年に一度の開催ルールすらなかった。今年の第20回党大会の時期は、「中国共産党第二十次全国代表大会于2022年下半年在北京召开」と公表されているだけだ。

中国は共産党の一党独裁国家、従って中共のリーダーが即ち国家の指導者だ。党の指導者は約9600万人の共産党員の中から選ばれる。今年の「秋頃に」、約3000名の全国代表者が「北京の」党大会に出席し、その中から約200名の「中央委員」と、百数十名の「中央委員候補」が選出され、更に彼らの互選で(現状)25名の指導部(=中央政治局委員)が選出される。そして、この政治局委員の中から党・軍・政府・議会等を統括する最高指導部(=中央政治局常務委員)が選ばれる。

習近平時代に入ってから最高指導部は全7人だ。俗に「チャイナ・セブン」とも呼ばれる彼らの序列は、①習近平・党総書記、②李克強・首相、③栗戰書・全人代委員長、④汪洋・全国政協主席、⑤王滬寧・書記処書記、⑥趙樂際・規検委書記、⑦韓正・副首相。でも「定員7人」のルールがあるわけではない。これまでの最高指導部は6~9名の構成が多かったようだ。

さて、足元の中国の政治動向で今最も注目されているのが、今年の党大会で、①習近平総書記(兼国家主席)が(毛沢東を除き)前人未到の3期続投に成功するか否か、そして②新最高指導部の顔ぶれだ。

習3連投はよほどのアクシデントかインシデントでもない限り「不動」のようで、チャイナ・ウォッチャーたちの関心事は新チャイナ・セブンの顔ぶれに移りつつある。

習近平主席は、親しい腹心を中心に党内を固めたい考えであり、彼が「紅二代」の家に生まれ、清華大学、人民解放軍、河北省、福建省、浙江省、上海市と出世の階段を上ってくる中で培った人的パイプを最大限に利用し、抜擢の対象を絞り込んでいる最中のようなのだ。

その中で避けて通れないのが上海人脈。上海市のトップ(党委書記)は、いつの間にか最高指導部への登龍門となっている。その証拠は市の歴代トップの顔ぶれだ。ほぼ全員が爾後、最高指導部入りしているのがわかる。江沢民、朱鎔基、呉邦国、黄菊、**陳良宇**、習近平、俞正声、韓正、(現任・李強)。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

この内、江沢民の後ろ盾を過信して、ポスト胡錦濤に挑戦し、敗れて汚職罪でいま服役中(懲役 18 年)の陳良宇(元政治局委員)の例外があるだけだ。参考まで以下に記す番号は党内序列。

江沢民政権:①江沢民(総書記・国家主席・軍委主席)、③朱鎔基(首相)

胡錦濤政権:②呉邦国(全人代委員長)、⑥黄菊(筆頭副首相)

習近平政権:①習近平(総書記・国家主席・軍委主席)、④俞正声(政協主席)、⑦韓正(筆頭副首相)

現在の上海市党委書記は李強(62 歳)。彼は習近平が(最高指導部入りの実績を挙げた)浙江省時代の部下。浙江省出身で、習近平の腹心として省秘書長を務め、浙江省長、江蘇省党委書記を経て、17 年より上海市党委書記を務めている。この経歴を見るだけで、李強の最高指導部入りは当確だ。彼は憲法規定により 23 年 3 月に首相職を辞任することが決まっている李克強首相の有力候補でもある。

李強の昇格人事とドミノ理論を構築しそうな「意味深長」な動きが先日上海であった。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)蔓延で大騒ぎの上海が、事実上ロックダウンされる前日の 3 月 27 日、てんやわんやのはずの上海市党組織が、突如人事異動を発表したから、これは穏やかではない。新華社は控えめに「日前、中共中央批准:諸葛宇傑同志任上海市委副書記」と報道したのみだが、香港メディアの多くが『70 後』世代から初の副書記が誕生」、「第 20 回党大会の直前に『新星(スター)』誕生」と注目する騒ぎに。

上海トップの李強が上海を離れ、最高指導部入りすることが内定したので、彼の側近(秘書長)で「70 後(1970 年代生まれ)」の諸葛宇傑(50 歳)が次期ニューリーダーの道を歩き始めたということのようだ。中共指導者で諸葛、司馬など「複姓」で政治局委員になった人物はまだいない。諸葛孔明のように、諸葛は皇帝よりは、寧ろ宰相に相応しい名前のような気がする。諸葛宇傑・覚えておいて損のない人物だ。

さて足元の COVID-19 だが、中国政府は 4 月 7 日、本土で確認された新規感染者が 2.3 万人、最多記録を更新したと公表した。ロックダウンが続く中国最大の経済都市・上海市では約 2 万人の感染が確認され、本土の大半が COVID-19 を必死に水際で食い止めている中、上海だけが最悪の非常事態を迎えている。

2 日に孫春蘭副首相が上海入りし、陣頭指揮をとっており、李強書記のメンツは丸潰れだ。6 月に 72 歳を迎える孫春蘭女史は、年齢の関係で今秋の最高指導部入りはないようだが、李強と同格の中共中央政治局委員(全 25 名)である。

孫春蘭副首相は、上海でも従来のゼロ・コロナ方針を「揺らぐことなく貫徹する」と宣言して、2600 万人の上海市民全員に検査を実施する方針だが、市民の中には密かに、でも断固と、「食料不足」や「病院崩壊」を批判する“声なき声”が澎湃として湧き上がりつつあり、これまで厳しい移動制限による感染封じ込めを、「世界で数少ない成功体験」として自画自賛してきた習近平指導部は試練を迎えている。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022 年(令和 4 年)4 月 7 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。